

令和8年度の保険料率・収支見込等について

令和8年1月19日



全国健康保険協会 滋賀支部
協会けんぽ

1. 令和8年度保険料率及び収支見込
 - ・令和8年度平均保険料率
 - ・政府予算案を踏まえた収支見込(2026(令和8)年度)の概要
2. 令和8年度滋賀支部保険料率(見込)及びインセンティブについて
 - ・令和8年度滋賀支部保険料率(見込)
 - ・令和6年度インセンティブ制度の評価結果
3. 2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について
4. 2026(令和8)年度の子ども・子育て支援金率について

令和8年度 平均保険料率

- 運営委員会における議論等を踏まえた協会としての対応は、次のとおりです。

- ①平均保険料率 : 10.0% → 9.9%
- ②保険料率の変更時期: 令和8年4月納付分から

- 令和8年度の平均保険料率については、本年9月10日開催の第137回運営委員会において、計31パターンの「5年収支見通し」や「今後の保険料率に関するシミュレーション」を示し、議論を開始しました。
- 本年10月に開催した支部評議会において令和8年度平均保険料率について議論いただき、全支部より評議会意見の提出がありました。意見としては、「平均保険料率10%維持」が27支部、「引き下げるべき」が1支部、「平均保険料率10%維持と引き下げの両論」が19支部でした。
- 本年11月28日開催の第138回運営委員会では、「今後の保険料率や準備金の在り方についての検討の視点」として、中長期的に安定した財政運営が可能と見込まれる水準等の検討の視点について、丁寧に説明しました。
- 本年12月23日開催の第139回運営委員会では、事務局からこれまでの議論における意見や厚生労働省から保険料率について検討するよう要請があったこと等について説明のうえ、委員長から各運営委員にあらためて意見を確認しました。一通り意見が出揃ったところで、北川理事長より令和8年度平均保険料率に関する考えを述べました。
- ここまでの議論を踏まえ、委員長から「本委員会のこれまでの議論や、理事長からお話のあった協会けんぽをめぐる様々な状況等を踏まえ、運営委員会としては、令和8年度の平均保険料率は9.9%ということで取りまとめたいと思いますがいかがでしょうか」と発言があり、運営委員の皆様から特段の異論がなかったことから、運営委員会としての意見がとりまとめられました。

<北川理事長発言要旨> (1/2)

- 令和8年度平均保険料率に関する真摯なご議論に感謝申し上げます。
- 本運営委員会や各支部評議会においても、平均保険料率につきましては、様々なご意見を頂戴しました。
- 特に、引き下げるべきとのご議論の中では、
 - 「中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況であり、保険料率の引き下げも検討すべきではないか」
 - 「わずかでも保険料率の引き下げの実現があれば、医療保険制度に対する納得感や信頼が高まるのではないか」
 - 「現役世代の可処分所得を少しでも増やすことが重要であり、保険料率の引き下げは一つの方法と考えるべきではないか」といったご意見を頂戴しました。
- 一方で、維持やむを得ないとお立場からは、
 - 「物価の高騰や人件費の増加等により、今後とも医療費が伸びていく可能性を踏まえると、10%維持はやむを得ないのではないか」
 - 「社会経済状況の先行きが不透明のなか、中長期的に安定した財政運営を行うためには、保険料率の引下げは慎重に考えるべきではないか」
 - 「平均保険料率10%を維持するという考えのもとで、中長期的な財政運営が可能となるよう、保険料率や準備金の在り方の判断基準を検討していくべきではないか」といったご意見を頂戴しました。
- 協会としては、中長期的に安定した財政運営を目指し、できる限り長く平均保険料率10%を超えないようにする、との基本的な考え方をお伝えしてまいりましたが、それは保険者として国民皆保険制度の根幹たる医療保険制度の持続可能性を最大限堅持すべきとの立場からのものであります。

<北川理事長発言要旨> (2/2)

- 他方、現在、医療保険を含む我が国社会保障制度の持続可能性の拡充の立場から、全世代型社会保障制度の実現に向けた改革が進められており、特に本年末に向け、厚生労働省の各審議会においても、高齢化や医療費の増大を見据え、現役世代への負担の軽減をはじめとした、世代間・世代内での負担能力に応じた新たなあり方に向けた議論が重ねられているところです。
- これらは、大きく変化する国際情勢における政治経済環境・安全保障環境も含め、わが国における物価高や少子高齢化による人手不足、産業構造の変化、金利ある経済への復帰等、日本経済が新たなステージに移りつつある現状認識が改めて問われているものと考えております。
- そうした中で、政府方針としても、
 - 先日、閣議決定された「令和8年度予算編成の基本方針」（令和7年12月9日閣議決定）では、「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指すことが重要であり、全世代型社会保障の構築を通じ、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図る」とされています。
 - 加えて、先ほどご紹介しましたが、今般、厚生労働省からも、保険料率について検討していただきたい旨の要請があったところです。
- 協会としての基本的な考え方にいささかも変わりはありませんが、令和8年度の平均保険料率につきましては、皆様からのご意見やこうした状況を総合的に判断し、0.1%の引き下げを行い、9.9%にすることとしたいと思います。
- これまでの毎年の検討においても、行ってまいりましたが、今後とも、毎年10年程度の見通しを踏まえた財政状況を確認しつつ、引き続き、保険料率や準備金の在り方についての議論を深めていきたいと考えています。
- また、今年度、協会としても、長期運用への取り組みを開始したことと合わせ、準備金のあり方についての検討・議論を始めたところです。今後、こうした取り組みをさらに深化させるとともに、ご意見を頂戴している、保険料率の引き上げについてのメルクマール等の議論についても、あるべき姿として議論を継続してまいりたいと考えております。

<事務局説明（厚生労働省要請）>

- 協会けんぽにおいては、安定した国庫補助率の下で、この10年以上、保険料率が10%（労使計）で維持されるとともに、予防・健康づくりへの積極的な取組や安定的な経営を実現するための関係者の努力により、財政運営も健全化し、十分な積立金も確保されていることに敬意を表します。
- もとより、協会けんぽの料率は、医療費の状況や賃金の伸びなど、様々な要素を勘案した上で、運営委員会で真摯に御議論いただき、自主的・自律的に決定されるものと認識しています。
その上で、これまで努力の成果を加入者の皆様に還元する等の観点から、以下の点について御検討をお願いします。
- 現在、全国平均10%となっている医療保険料率について、医療費の動向等により、料率の頻繁な変更が必要となるなど将来の財政運営に支障を生じない範囲で、「総合健保」の保険料率が平均で約9.9%であることも踏まえて、具体的な保険料率を検討していただきたい。

政府予算案を踏まえた収支見込(2026(令和8)年度)の概要

協会けんぽの収支見込(医療分)

(単位：億円)

		2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度		2026 (R8) 年度		備考
		決算 (a)	直近見込 (2025年12月) (b)	2025-2024 (b-a)	政府予算案を 踏まえた見込 (2025年12月) (c)	2026-2025 (c-b)	
収入	保険料収入	106,490	110,631	4,142	111,696	1,064	2012-2025年度保険料率： 10.00% 2026年度保険料率： <u>9.90%</u>
	国庫補助等	11,690	12,383	693	11,798	▲ 584	
	その他	346	449	103	485	36	
	計	118,525	123,463	4,938	123,979	516	
支出	保険給付費	72,552	75,138	2,586	76,913	1,775	
	前期高齢者納付金	12,863	12,938	75	12,048	▲ 890	
	後期高齢者支援金	23,332	24,891	1,559	25,618	727	
	病床転換支援金	0	0	0	0	0	
	その他	3,193	3,924	731	4,263	339	
	計	111,939	116,891	4,951	118,841	1,951	
単年度収支差		6,586	6,572	▲ 13	5,137	▲ 1,435	
準備金残高		58,662	65,234	6,572	70,371	5,137	
※(内数)		8,856	9,074	218	9,353	279	

※ 法令で確保することが義務付けられた準備金（医療給付費等の1か月分相当）

注）上記収支見込は国の特別会計を含む合算ベースである。端数整理のため計数が整合しない場合がある。

- 政府予算案を踏まえた2026（令和8）年度の収支見込は、平均保険料率を9.9%（10.0%→9.9%）とする前提のもとで、収入（総額）が12.4兆円、支出（総額）が11.9兆円と見込まれ、単年度収支差は5,137億円の見込みです。

（１）収入の状況

収入（総額）は、2025（令和7）年度（直近見込）から516億円の増加となる見込みです。

- 「保険料収入」について、主に標準報酬月額増加により1,064億円増加する見込みです。平均保険料率を引き下げた影響（10.0%→9.9%）は▲1,130億円です。
- 「国庫補助等」について、国庫特例減額が時限的に500億円増となる等の影響により584億円減少する見込みです。

（２）支出の状況

支出（総額）は、2025（令和7）年度（直近見込）から1,951億円の増加となる見込みです。

- 「保険給付費」について、加入者1人当たり医療給付費が増加すること等により1,775億円増加する見込みです。
- 「高齢者医療への拠出金等」について、後期高齢者支援金の概算額が増加するものの、前期高齢者納付金が減少することにより163億円減少します。

（３）収支差と準備金残高

2026年度の「収支差」は、2025年度（直近見込）より、1,435億円減少して5,137億円になる見込みです。

2026年度末時点の準備金残高は7兆371億円の見込みです。

1. 令和8年度保険料率及び収支見込
 - ・令和8年度平均保険料率
 - ・政府予算案を踏まえた収支見込(2026(令和8)年度)の概要
2. 令和8年度滋賀支部保険料率(見込)及びインセンティブについて
 - ・令和8年度滋賀支部保険料率(見込)
 - ・令和6年度インセンティブ制度の評価結果
3. 2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について
4. 2026(令和8)年度の子ども・子育て支援金率について

滋賀支部の令和8年度保険料率（見込み）

○令和8年度 都道府県単位保険料率のポイント

- ・本部運営委員会において、平均保険料率9.90%維持が決定
- ・健康保険料率に反映するインセンティブ分の加算は0.01%
- ・健康保険料率、介護保険料率の変更時期は令和8年3月分（令和8年4月納付分）
- ・子ども・子育て支援金率の変更時期は令和8年4月分（令和8年5月納付分）

滋賀支部の健康保険料率

9.88%

（現行9.97%から▲0.09%）

介護保険料率（全国一律）

1.62%

（現行1.59%から+0.03%）

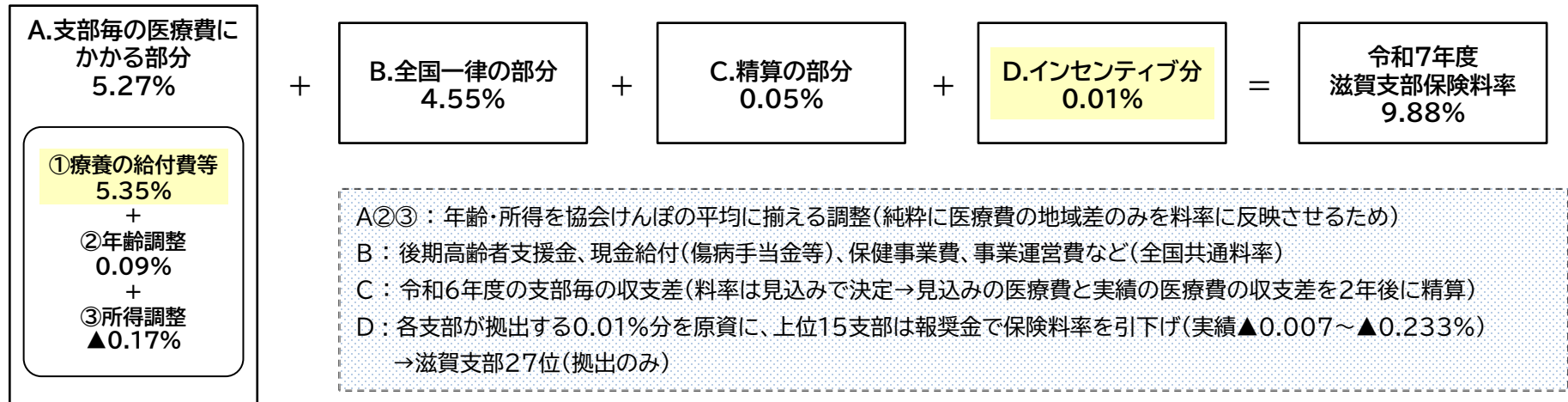
子ども・子育て支援金率（全国一律）

0.23%

（令和8年度 新設）

- この改定による保険料負担は、令和8年3月分から健康保険料が月144円減、介護保険料が月48円増となる。
（標準報酬月額32万円の被保険者1人当たり、労使折半後）

滋賀支部の令和8年度保険料率（見込み）※ 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。



◆ 黄色部分 以外は、支部の努力では及ばない項目・・・では 黄色部分 はどうして決まる？

- ①：療養の給付費等：令和8年度の見込値＝令和6年度（2年前）の支部医療費の実績値（支部医療費 ÷ 支部総報酬額）
 D：インセンティブ：令和6年度（2年前）の評価実績による支部別ランキング

（配点：特定健診実施率70、健康サポート（特定保健指導）実施率70、健康サポート（特定保健指導）対象者減少率80、再検査受診率50、後発医薬品使用割合50＝320）

◎ 結論

・保険料率を抑制するために、支部として出来ることは、「加入者の健康増進をはかることで、医療費を抑制する」こと。

（上手な医療のかかり方啓発：ジェネリック医薬品の使用促進、診療時間外受診やはしご受診の抑制など）

→具体的には、インセンティブ制度の評価指標にもなっている項目が最重要の取組み

＜医療費の半分が生活習慣病 ← 健康サポート（特定保健指導）の果たす役割大＞

＜留意点＞

- ・支部の努力が即反映するわけではない（健診・指導⇄医療費）（2年後の料率に影響）（インセンティブは全国支部との相対ランク）
- ・その他の要因：支部総報酬の増減、高齢化や医療の高度化で国民総医療費の増加は当面不可避（これをいかに抑制するかが重要）

滋賀支部の令和8年度保険料率（見込み）※ 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

(単位：％)

	医療給付費に ついての調整前の 所要保険料率 (a)	調整(b)		医療給付費に ついての調整後の 保険料率 (a+b)	共通料率	所要保険料率 (a+b+4.65)	保険料率 (精算反映後・インセン ティブ反映前) (c)	保険料率 (精算・インセンティブ反 映後) (d)
		年齢調整	所得調整					
全 国	5.35	—	—	5.35	4.55	9.90	9.90	9.90
滋 賀	5.35	0.09	▲ 0.17	5.27	4.55	9.82	9.87	9.88

+0.05

+0.01

○上記数値は震災に伴う波及増の告示額が未確定（令和8年1月下旬頃確定する予定）であること等から、現時点において暫定版である。

- (注) ・所要保険料率は、医療給付費についての調整後の保険料率に、傷病手当金等の現金給付費（0.52％）、前期高齢者納付金等（3.25％）、保健事業費等（0.83％）、その他収入（▲0.04％）に係る合計の保険料率（4.55％）を加算したものである。
- ・保険料率(c)は、所要保険料率には含まれていない、令和6年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算分を含めて算定したものである。
- ・保険料率(d)は、保険料率(c)に、インセンティブ制度による支部毎の加減算額にかかる料率を含めて算定したものである。
- ・インセンティブ制度の加算額は、令和6年度の支部総報酬額の実績に0.01％を乗じて計算するため、これを令和8年度総報酬額の見込みで除した料率換算値は（端数も込めてちょうど）0.01％になるとは限らない。減算額も支部総報酬額の実績に基づき算定するため、料率換算値は11月28日に行われた運営委員会のインセンティブに係る資料の「令和6年度（4月～3月確定値）」のデータを用いた試算における減算する率と一致するとは限らない。

《参考》滋賀支部保険料率の推移

(単位：％)

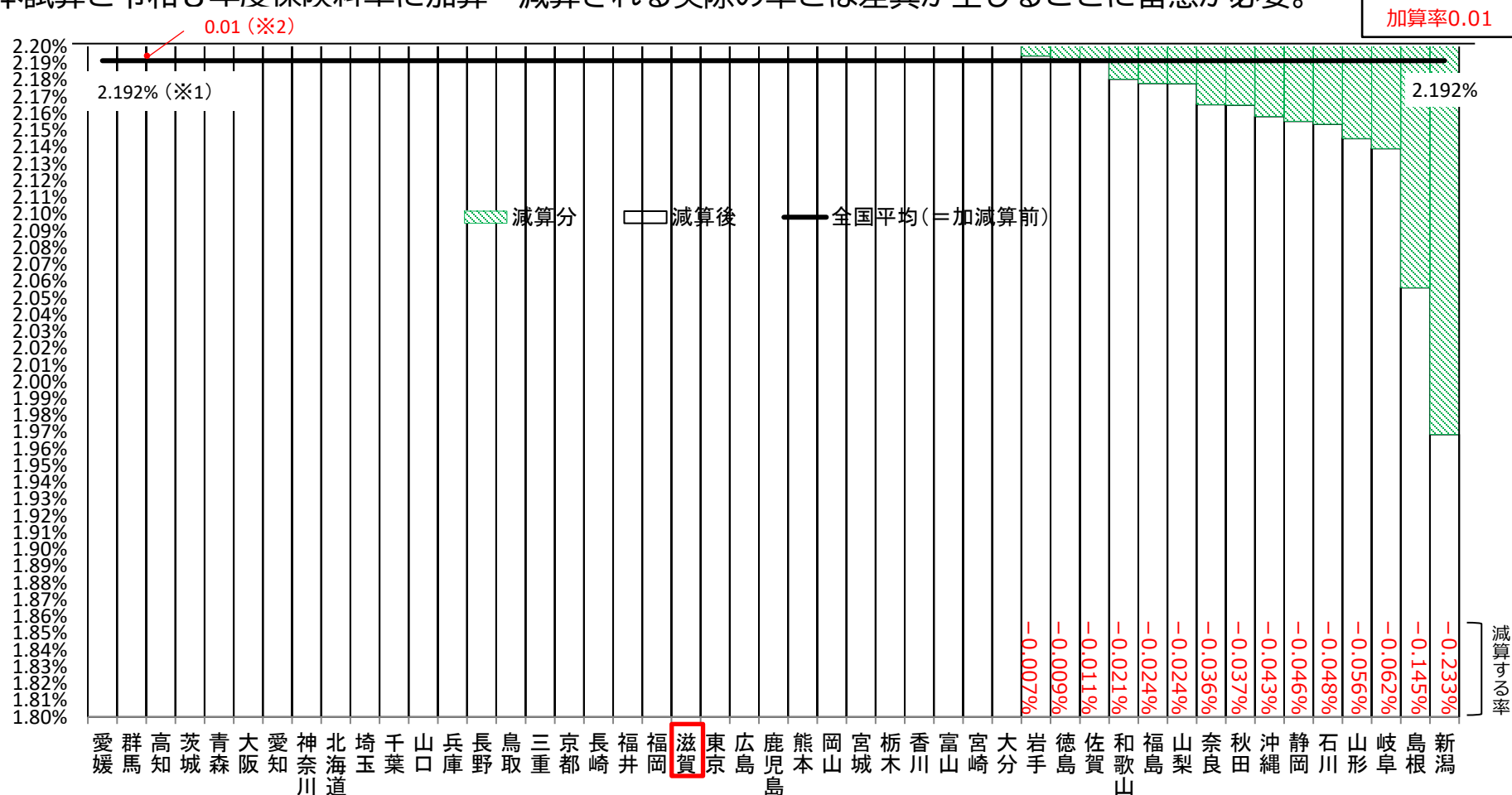
	医療給付費に ついての調整前の 所要保険料率 (a)	調整(b)		医療給付費に ついての調整後の 保険料率 (a+b)	共通料率	所要保険料率 (a+b+共通料率)	保険料率 (激変緩和措置後) (精算除く)	保険料率 (激変緩和措置後) (精算含む) (c)	保険料率 (精算・インセンティブ 反映後) (d)
		年齢調整	所得調整						
令和7年度	5.28	0.08	▲ 0.14	5.22	4.65	9.88	-	+0.08(9.96)	+0.01(9.97)
令和6年度	5.32	0.07	▲ 0.14	5.26	4.60	9.86	-	+0.02(9.88)	+0.01(9.89)
令和5年度	5.22	0.07	▲ 0.15	5.14	4.64	9.78	-	▲0.06(9.72)	+0.01(9.73)
令和4年度	5.20	0.07	▲ 0.15	5.12	4.71	9.83	-	+0.02(9.85)	▲0.02(9.83)
令和3年度	5.22	0.05	▲ 0.15	5.13	4.71	9.84	-	▲0.02(9.82)	▲0.04(9.78)
令和2年度	5.15	0.06	▲ 0.13	5.08	4.73	9.81	-	▲0.02(9.79)	±0(9.79)
令和元年度	5.10	0.06	▲ 0.13	5.03	4.82	9.85	+0.02(9.87)	±0(9.87)	-
平成30年度	5.05	0.05	▲ 0.10	4.99	4.83	9.83	+0.05(9.88)	▲0.01(9.84)	-
平成29年度	5.11	0.04	▲ 0.06	5.09	4.76	9.85	+0.06(9.91)	+0.01(9.92)	-
平成28年度	5.11	0.04	▲ 0.05	5.10	4.84	9.94	+0.03(9.97)	+0.02(9.99)	-
平成27年度	5.06	0.04	▲ 0.05	5.05	4.78	9.83	+0.12(9.95)	▲0.01(9.94)	-

令和6年度インセンティブ制度の評価結果

● 令和6年度実績（4月～3月速報値）のデータを用いた試算

【令和6年度実績評価 ⇒ 令和8年度保険料率へ反映した場合の試算】

令和8年度保険料率の算出に必要な令和8年度総報酬額等の見込み額が現時点で未確定であるため、本試算と令和8年度保険料率に加算・減算される実際の率とは差異が生じることに留意が必要。



※1 令和8年度保険料率における後期高齢者支援金相当の保険料率は、令和8年度の後期高齢者支援金及び総報酬額の見込み額を基に算出するが、現時点では未確定であるため、令和6年度決算における後期高齢者支援金相当の保険料率（2.192%）で仮置きしている。

※2 令和8年度保険料率に加算されるインセンティブ保険料率は、令和6年度の総報酬額に0.01%を乗じた額を令和8年度の総報酬額の見込み額で除することにより算出する。

1. 令和8年度保険料率及び収支見込
 - ・令和8年度平均保険料率
 - ・政府予算案を踏まえた収支見込(2026(令和8)年度)の概要
2. 令和8年度滋賀支部保険料率(見込)及びインセンティブについて
 - ・令和8年度滋賀支部保険料率(見込)
 - ・令和6年度インセンティブ制度の評価結果
3. **2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について**
4. 2026(令和8)年度の子ども・子育て支援金率について

2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について

- 介護保険の保険料率については、介護納付金の額を総報酬額の見込額で除して得た率を基準として保険者が定めると健康保険法で法定されています。
- 2026(令和8)年度は、2025(令和7)度末に見込まれる剰余分(57億円)も含め、単年度で収支が均衡するよう1.62%(4月納付分から変更)とします。

健康保険法第160条第16項

介護保険料率は、各年度において保険者が納付すべき介護納付金(日雇特例被保険者に係るものを除く。)の額を当該年度における当該保険者が管掌する介護保険第2号被保険者である被保険者の総報酬額の総額の見込額で除して得た率を基準として、保険者が定める。

各年度の介護保険料率は、次の算式により得た率を基準として、保険者が定めることとなっています。

$$\text{介護保険料率} = \frac{\text{介護納付金の額}}{\text{介護保険第2号被保険者(40歳～64歳)の総報酬額総額の見込}}$$

2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について

協会けんぽの収支見込(介護分)

(単位：億円)

		2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	備考
		決算	直近見込 (2025年12月)	政府予算案を踏まえた見込 (2025年12月)	
収入	保険料収入	10,555	10,919	11,432	2024年度保険料率： 1.60% 2025年度保険料率： 1.59% 2026年度保険料率： 1.62% 納付金対前年度比 ⇒ + 360
	国庫補助等	1	1	1	
	その他	-	-	-	
	計	10,556	10,920	11,433	
支出	介護納付金	10,835	11,125	11,485	
	その他	0	0	-	
	計	10,835	11,125	11,485	
単年度収支差		▲ 279	▲ 205	▲ 52	
準備金残高		262	57	5	

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

1. 令和8年度保険料率及び収支見込
 - ・令和8年度平均保険料率
 - ・政府予算案を踏まえた収支見込(2026(令和8)年度)の概要
2. 令和8年度滋賀支部保険料率(見込)及びインセンティブについて
 - ・令和8年度滋賀支部保険料率(見込)
 - ・令和6年度インセンティブ制度の評価結果
3. 2026(令和8)年度の介護保険料率と介護納付金について
4. 2026(令和8)年度の子ども・子育て支援金率について

2026(令和8)年度の子ども・子育て支援金率について

協会けんぽの収支見込(子ども・子育て支援分)

(単位：億円)

		2026 (R8) 年度	備考
		政府予算案を踏まえた見込 (2025年12月)	
収 入	支援金収入	2,396	2026年度支援金率： 0.23%
	国庫補助等	0	
	その他	-	
	計	2,396	
支 出	子ども・子育て支援納付金	2,264	
	その他	-	
	計	2,264	
単年度収支差		132	
準備金残高		132	

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。